

## 一般財団法人海外投融資情報財団

### 2024年度事業計画

#### <基本認識>

長期化しているウクライナ情勢をはじめとする地政学リスクや、資源価格の高騰など、我が国企業は引き続き様々な課題に直面している。2024年は、中国経済が停滞する一方、米国大統領選挙をはじめ世界各国での選挙による政権交代の可能性がある、不透明感が高まる政治経済情勢下、我が国企業は、一層、海外動向への注意が求められる。また中期的には、脱炭素化への対応、デジタルトランスフォーメーション、サプライチェーンの強靱化等、高い不確実性を含んだ多種多様な問題に対処していく必要がある。

こうした認識の下、当財団は、「グローバル事業展開に真に必要な情報の結節点」として、我が国企業のこれら課題への取り組みに資するべく、適時かつ適切に状況を分析し、当財団の特徴を活かした有益で質の高い情報提供を行っていく。具体的には内外の企業・金融機関、各国政府および国際機関等との幅広いネットワークを有する特性を活かしつつ、セミナー・機関誌・調査研究活動を推進し、加えて、有料セミナー、企業研修といった付加価値の高い学びの機会の創出にも引き続き努める。また、これらを通して、より多くの企業との接点を持つことにより、本邦企業のグローバル事業展開に資する価値ある情報の発信を行う。

財団運営は、引き続き厳しい状況にあり、よりメリハリをつけて組織運営・サービスを行っていく必要がある。かかる状況を踏まえ、会員の満足度向上、新たな顧客層の開拓及び収益の増加に繋がる事業に引き続き注力しつつ、業務全般の更なる効率化、費用対効果を高めていくことにより当財団の健全な経営に努める所存である。

#### <事業計画>

##### I. 公益事業

##### 1. 情報交流事業

##### (1) 機関誌

機関誌「海外投融資」を引き続き年6回発行し、会員企業の情報ニーズを踏まえながら、米中対立や脱炭素化など、グローバルな潮流に呼応した経営課題、実務上の留意点などを特集テーマとして取り上げ、以下のような各分野の話題について質の充実と読みやすいコンテンツ提供に取り組む。

- ① SDGs・ESG、脱炭素、宇宙ビジネスなど、社会的課題を踏まえた経営環境に関する情報の発信
- ② 地政学や経済安全保障を踏まえた経営課題への取組
- ③ サプライチェーンの強靱化に関する発信
- ④ グローバルガバナンス、法務・会計・税務などの実務に関する情報
- ⑤ イノベーションやスタートアップ紹介等に関するトピックス

- ⑥ 当財団の主催・共催するセミナーの抄録
- ⑦ 大使館との連携による情報発信、有識者による連載
- ⑧ 当財団の調査研究活動を紹介するレポート

## (2) セミナー

会員企業の業種の多様性をより意識したテーマの選定を行いながら、国内外に幅広いネットワークを有する当財団の特色を活かしたセミナーの企画立案に一層注力する。具体的には、世界的な事業環境、脱炭素をはじめとした各国の投資政策、投資環境、インフラ・エネルギー、およびリスク管理・コンプライアンスなど、幅広い会員のニーズに応えた実務の参考となるセミナー開催に努める。さらに、投資受入国の誘致活動支援および法律事務所等会員の情報発信についても会員企業のニーズを踏まえた情報提供となるように働きかけを行う。

## (3) その他

高まる会員企業間のリレーション構築のニーズに鑑み、交流を促進する取り組みとして、ネットワーキングレセプションを昨年度に引き続き実施する。また大使館等との連携の観点では、要人來訪時の会員企業とのマッチング支援や、共同でのビジネスミッション派遣等に係る協議を実施する。

## 2. 調査研究事業

公益調査事業においては、国際金融機関便覧を軸として自主調査を実施する。

## II. 収益事業

### 1. 調査研究事業

収益調査事業においては、調査委託先のニーズに応じ、当財団のノウハウを活かし調査受託を行う。

### 2. 企業研修

会員のニーズに応じて、M&A やグローバルガバナンスなど、より専門的かつ実務的なカスタムメイド型の企業向け研修を行う。

### 3. 有料セミナー

会員のニーズにマッチした付加価値の高い情報提供の機会を創出し、有料セミナー等を具体化させる。

## III. その他

- 1. 会員への情報提供の迅速化および浸透度を上げる目的で、引き続きインターネットの活用促進を図る。具体的には、セミナー動画のオンデマンド配信・資料提供、機関誌記事などの各種コンテンツ提供、オンライン短信の配信を継続するほか、SNS の利用を進める。
- 2. 会員情報管理、インターネットによる情報配信が、より一層、効果的に行い得るよう

に情報システムを強化する。

3. 事業の体制強化および当財団の長期安定的な活動を企図し、必要に応じて、人員配置、体制を適時見直す。

以 上